MANUFACTURE OF FERRITE FILM

Patent Number:

JP60140713

Publication date:

1985-07-25

Inventor(s):

ABE MASANORI; others: 01

Applicant(s):

MASANORI ABE; others: 03

Requested Patent:

☐ JP60140713

Application Number: JP19830252016 19831227

Priority Number(s):

IPC Classification:

H01F41/24; G11B5/84; H01L41/20

EC Classification:

Equivalents:

JP1868730C, JP5058252B

Abstract

PURPOSE:To provide a ferrite film by bonding thin liquid film on the solid surfactant surface with stock aqueous solution to which condition for oxidizing FeOH<+> and coexistent hydroxide metal ions is not imparted and then oxidizing it.

CONSTITUTION:300Angstrom of iron is deposited on polyethylene terephthalate film, oxidized to form an iron oxide layer, and the surface is surface-activated for FeOH<+> adsorption. 1g of FeCl2.3H2O is dissolved in 300ml of water, dipped in solution having pH 7 at 70 deg.C, removed, and a thin liquid film is adhered. Then, mixture gas of N2:air=2:1 is sprayed for approx. 1min in a reaction vessel in which steam of 100 deg.C is passed. Thus, the stock thin liquid film is treated at ambient temperature to the temperature lower than the boiling point, and all FeOH<+> is sufficiently oxidized in the liquid film. Subsequently, it is cleaned with degassing water, the thin liquid film is again formed, and mixture gas is sprayed. This is repeated to obtain a ferrite film rigidly bonded. According to this method, the utility of Fe in the stock solution is improved, the production of ultrafine ferrite does not occur in the stock solution, and the lifetime of the liquid increases.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭60-140713

⑤Int,Cl.⁴ H 01 F 41/24 識別記号 庁内整理番号

匈公開 昭和60年(1985)7月25日

H 01 F 41/24 G 11 B 5/84 H 01 L 41/20 7354-5E 7314-5D 7131-5F

7131-5F 審査請求 未請求 発明の数 1 (全11頁)

49発明の名称

フエライト膜作製方法

②特 願 昭58-252016

20出 願 昭58(1983)12月27日

砂発明者阿

正紀

東京都大田区西嶺町9-6-705

砂発明者 玉浦

裕一

横浜市港南区日野町856-3 港南台住宅13-105

勿出 願 人 阿 部

正紀

東京都大田区西嶺町9-6-705

⑪出 願 人 玉 浦 裕⑪出 願 人 電気化学工業株式会社

部

横浜市港南区日野町856-3 港南住宅13-105 東京都千代田区有楽町1丁目4番1号

⑪出 願 人 三菱化成工業株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目5番2号

砂代 理 人 弁理士 谷山 輝雄

外3名

明 細 書

- 1. 発明の名称
 - フェライト股作製方法
- 2. 特許請求の範囲
 - 1 FeOH⁺ の吸着に対して界面活性を本来的に有するか、あるいは該界面活性の付与された表面を持つ支持固体の該表面に、金融イオンとして少なくとも第1鉄イオンを含む水溶液の海のでは、該海を形成させた後、該海液でに存在するFeOH⁺ 又はこれと共存する水酸化金ムイオンを常温ないし前記水溶液の形点温度以下の範囲で酸化処理し、以上の操作を一ないし複数回行なうことを特敵とするフェライト膜作製方法。
 - 2 酸化処理が、薄液膜中の全 FeOH⁺ が酸化される条件を越えて行なわれることを特像とする特許請求の範囲第1項に記載したフェライト膜作製方法。
- 3. 発明の詳細な説明

本発明は、磁気記録媒体、光磁気記録媒体、 磁気ヘッド、磁気光学素子、マイクロ被素子、 磁歪素子、磁気音響素子などに広く応用される Fe³+ を含むスピネル型フエライト膜の作製法 に係り、殊に高温(300℃以上)での然処埋 を必要とせずに、支持固体の表面上に結品フェ ライト膜を成長、堆積させる方法に関する。

ちれるという制約がある。またシート法により作製されたフェライト膜は、フェライト粒子の 尤坂率が低いために、1 mm以上の厚い膜として 低放吸収体という特殊な用途に利用される程度、 のものであり、高充坂率を必要とする前配各概 来子の用途には利用できない制約がある。

法でも支持関体が高級点の酸化物単結晶のものでなければならないので、結局これらのいずれの方法によるとしても、支持固体には磁点、分解温度の低い物質を用いることができないという制約があつた。

このような点に立脚して、本発明者等は、巡存のフェライト膜作製法とは異つて高温での熱処理を必要とせず、しかもフェライト膜の組成。 あるいは支持固体の種類等について大きな側約 を受けることのないフェライト腺作製法を開発

して、既に特許出頭(特顧昭 5 7 - 2 1 9 7 4 1 号)し、また刊行物に発表している(Japanese Journal of Applied Physics 22(1983) L511)。

かかる提案に係るフェライト膜の作製法は、 従来一般には金属又は合金以外は皮膜形成でき ないとされている所謂湿式メッキ法の範疇に属 する方法によつて、金属酸化物であるフェライ ト結晶の膜を、磁々な支持固体表面に成長、堆 椒させることを可能とした点を内容としたもの である。具体的には、フェライトを構成する鉄 原子(Fe)と酸紫原子(O)、更化必要化応じてそ の他の金属原子 (M) とを、水溶液中で支持固体 表而上に結晶化して析出させる目的に従い、金 ダイオンとして少なくとも第1鉄イオンが存在 し、更に必要に応じて他の金銭イオンが存在す る水溶液を用い、本来的に水酸化第1鉄イオン FeOH⁺ の吸着に対する界面活性を有するか、 あるいは波界而活性の付与された表面を持つ支 持個体を前配水溶液を充填した槽中に浸償して、 水溶液中のFeOH⁺、又はFeOH⁺と他の水酸化金属イオンMOH⁺⁽ⁿ⁻¹⁾とを、前記支持固体の界面活性表面に吸着させ、次いで、支持固体表面で投稿で表面で、次ので、支持固体表面の具有する酸化触媒作用、酸化剤の添加,下級照射等の化学的酸化,陽應酸化等点の適宜の酸化方法を利用して前記FeOH⁺を水酸化第2鉄イオンFeOH²⁺に酸化させると、このFeOH²⁺が構内水溶液中の水酸化金属イオン(FeOH⁺,MOH⁺⁽ⁿ⁻¹⁾)との間でフェライト結晶化反応を起こし、その結果として支持固体表面に吸消なた、な酸化金属イオンから成長した均一、均質を結晶性フェライトの膜が得られる点を内容としている。

以上の一連の結晶性フェライト生成の反応 (以下だれをフェライト膜生成反応という)は、 例内の水溶液中において常温で、又は加然下で、 逐次的反応の繰り返しとして起こるものであり、 しかも反応に限与してフェライト結晶を形成す るのは、水溶液中に存在する鉄原子 (Fe)と酸米 原子(U)、および必要に応じて存在させられる

時間昭60-140713(3)

その他の金崎原子 (M), のみとすることができるため、これらの結晶化によつて得られるフェライト膜は、前記各原子の構成からなる均一, 均質かつ強固な結合体として得られ、磁気的, 光学的, 機械的等の特性の優れたものとなる。

ところで、以上のような提式メンキ法により、 支持関体表面のフェライト膜を作製する場合に おいては、膜全体の均一、均質化を図り、製造 に用いる水溶液中に存在している金属原子の出 来るだけ多くを、フェジイト 腱の形成に利用し、 あるいは前配フェライト 膜生成反応の速度を高めて、工業的規模での生産に好適に適用させる 必要があるという点で、更に改良すべき問題を 含むととが指摘される。

例えば、前配の水溶液中に支持関体を設置してその表面でのフェライト結晶の成長、堆積を行なわせる場合には、水溶液中の支持関体を制力が酸化は、水溶液中の支持関体でしたが酸化を低イオンと共にフェライト結構を使力を低が進行し、このために複めても多くのフェライト酸粒子が液中に生する。そしても酸生成反応を逐次的に進行させている支持関係にいて、支持関係になる。というなど、大変にはないのなど、大変にはないのなど、大変にはないのなど、大変にはないがある。

また、前記のように、支持固体表面上でフェライト膜を生長、堆積させるフェライト膜生成

した膜生成の反応系外に被原子等が失なわれる 電も多くなる問題を悩く。

また更に、フェライト順中にマグへマイト r-Fe, Os 相を含ませて一幅有用性の高い膜を得るのは、前記した水路液中でフェライト膜を生成させるだけでは困難であり、得られたドe, Os をrre, Os とするために一般に少なくとも 1 8 0 ℃保度で B 0 時間程度の 然処理を 确す 後処理が必要となる問題があるし、またこの場合には、文符体として 用いられる 材料の性質 も、前記後処理に充分耐えるものに限られるという 間約を受けることになつてしまう。

本発明は前記の漢々な点に鑑みてなされたものであり、前記した研究に係る機式メッキ法を馬本としたフェライト膜の作製法につき、フェライト膜自体の一層の高品質化、生産性向上、原科物質の効率的利用等の種々の自的に従って使感研究、開発を重ねたところ、前記フェライト機生成反応は逐次的反応の違り返しとしてフェライト結晶を成長させるものであつて、しか

も途中反応が停止した後においても、再び反応 条件を構足させるようにすれば、削段階で破長。 堆積したフェライト結晶層の上に更に新たなフ エライト結晶の成長を得ることができること、 したがつて、フェライト膜を形成させるべき支 持固体の表面上に、例えば気体中で、薄い液臓 のように厚み方向に局限した状態で支持固体表 而化水溶液を存在させ、次いでとの局限化され た海液膜にのみ前記フェライト膜生成反応の進 行のための反応条件を満足させるものとすれば、 これらの操作の繰り返しにより段階的にフェラ イト膜の成長、堆積を行なわせることができ、 しかも前記被膜形成の原科として準備される水 俗被は、フェライト膜生成反応の系外に置いて 液中でのフェライト微粒子の生成が実質的に起 らない染件下に保持させるととが可能になると との知見を基礎として、前記目的を達成する本 発明に至つたものである。

而して、かかる値々の目的を選成するために なされた本発明の要旨とするところは、FeOH⁺ の吸剤に対して発而活性を本来的に有するか、あるいは成発而活性の付与された表面を持つ支持固体の放表面に、少なくとも金銭イオンとして第1 狭イオンを含む原科水溶液の値い被膜を形成させた 焼、 該 薄い 被 脳中に存在する FeOH⁺ 又はこれと共存する 水酸化金銭イオンを常温ないし前配水溶液の が 点 温度以下の 絶別で酸化処理し、以上の操作を一ないし 複数 回行な うことを特徴とするフェライト 競作製法にある。

かかる本務明のフェライト膜作製方法によれば、水溶被中の鉄原子 (Fe) 等のフェライト膜生成反応への利用効率を大幅に向上させることがなく長期間に渡る使用を可能とし、また反応速度を開大させるために行なり加温も、最小限、支持関本表面に局限された飲機部分のみについて行なえるものとなつて熱エネルギーロスも低減される。

更に、加温によつて反応調度を増大させる場合には、被膜中で微視的には発生するフェライ

ト 微粒子も、フェライト 版生成反応自体が加温 によつて瞬時に起こるためにフェライト 膜に付 箱、堆積することにならず、 均一、 均質な高品 質のフェライト膜を得ることが可能となる。

しかも、前記した支持間体表面に存在させた 第1鉄イオン等を含む薄液膜を酸化処理する場合に、強く酸化処理を施すこと、具体的には海 液膜中に存在する全FeOH⁺ の酸化が行左われる 条件を超えて酸化処理を行なうと、母られるフ エライト膜は7Fe₂O₃ と Fe₃O₄ の固溶体が、また は処理条件によつては7Fe₂O₃ の膜となり、磁気 的性質の優れたフェライト腹が以後の熱処理を 順すことなく得られるという特徴がある。

以下本発明を詳測に説明する。

本発明において、フェライト膜形成のために 用いられる鉄原子 (Fe) および酸素原子 (O)、 更に必要に応じてその他の金属原子 (M) を供給する原料水溶液は、金属塩を水に溶かすことによ つて付られる他、金属自体を酸に溶かすことで 付ることができる。 また、水砂化第1数イオンドeOH⁺、かよび必要に応じてその他の水砂化金属イオンMOH⁺⁽ⁿ⁻¹⁾が所定の支持固体装面に吸着して一連のフェライト膜生成反応を行なりためには、前記各水酸化金属イオンを前記水浴被甲に存在させることが必要である。水溶液に存在させるアニオンとしては、塩酸去,硫酸盐,筛酸盐,鸡塩素酸洗等が用いられ、殊に好適にはC4⁻が用いられる。水溶液のpH は、水溶液中に存在するアニオン。金属イオンの傾類に応じて適宜選択され、側側されるが、好ましくは6~11,より好ましくは7~11の数値範囲とされることがよい。

以上のことから、原料水溶液中に患1 狭イオン (Fe²⁺), および必要なその他の金銭イオン (Mⁿ⁺),を存在させるには、具体的には各金銭を塩酸、硫酸等の酸で溶解させ、あるいは、塩化第1 鉄、硫酸第1 鉄、塩化コバルト、塩化ニッケル、塩化銅、硫酸コバルト等に代表される金銭の塩酸塩、硫酸塩、作酸塩、過塩素酸塩等の金属塩を水化溶かすことによつて行なりこと

ができる。

前記水溶液が金属イオンとして Fe²⁺イオン のみを含む場合には、金属元器として鉄のみを 含むスピネル・フエライト即ちマグネタイト Fe, O, あるいはマグヘマイトァーFe, O, の膜とし て得られ、水密液がFe²⁺イオンとその他の避 移金属イオンMⁿ⁺ (M = Zn²⁺, Co^{2,3+}, Ni²⁺ Mn^{2,3+}, Fe³⁺, Cu²⁺, V^{3,4,5+}, Sb⁵⁺, Li+, Mo4,5+, Ti4+, Mg2+, Al3+, Si4+, Cr³⁺, Sn^{2,4+} など)を含む場合には、鉄以 外の金城元素を含むフェライトの殿、例えばM が一種の場合にコバルトフェライト (Co_XFe_{s-X} O4), ニッケルフェライト (Nix Fes-x O4) … などの腹が付られ、Mが数種の場合にMn-2n フェライト (Mnx Zny Fe3-x-y O4) などの混晶 フェライトの貶が付られることになるが、これ らのいずれの膜の作製においても本発明は適用 できるものである。

特に本発明の特徴的な点として、既述の如く 支持固体表面に付齎させた前記水溶液を強く酸

ルム状として、あるいは他の固体表面に付着させてなるもの、またニッケル、鋼等の卑金属イオンを固体表面に結合させたもの等々を列示的に挙げることが出来る。前記支持固体の表面は、 外而活性を呈する他、所望する表面平滑度を持つととが望まれるが、その形状は必ずしも平面

的であるととを要しない。

 化させる条件の下では、r Fe, Q, 版もしくは r Fe, Q, と Fe, Q, の固解体の膜が得られる点が がげられる。すなわち酸化条件によつて得られるフェライト版は、鉄のみを金属原子として含むときは Fe, Q, から $\left(Fe, Q_{*}\right)_{1-y}\left(rFe, Q_{3}\right)_{y}$ (ただし $Q \leq y \leq 1$)が得られ、鉄以外の金属原子を併せ含むときは、 $\left(1-x\right)\left(Fe, Q_{*}\right)_{1-y}\left(rFe_{2}Q_{3}\right)_{y}-x\left(MFe_{2}Q_{4}\right)$ が得られるのである(ただし $1 \leq x$, $y \leq 1$)。

本発明において、支持固体は、その装飾においてFeOH⁺の吸着に対しての界面活性を有するものであつて、前記水解液に対する耐性を有するものであれば、金属であつても非金属であつても船別支職なく使用することができる。

このような支持個体に使用できる物質としては、具体的には、ステンレス等の鉄を含む合金、鉄の酸化物例えば Fe,O4, γ-Fe,O3, α-Fe,O3, フェライト等、金、白金、パラジウム等の貴金成、纏鶴、セルロースなどの OH 基を有する糖燉、ブラスチンク等々をプロンク状、円板状、フィ

また本発明においては、前配の如く、FeOH⁺の吸溶に対する界面活性の性質を本米的に全く 有しない支持固体の表面に、支持固体の独領。 材質を問わず、該支持固体表面に気液界面を存在させることによつて前記界面活性を付与する ことができるが、これは例えば、本発明に対策 で支持固体表面に被膜を形成させるいて することで支持固体表面に被膜を形成させるに な、支持固体表面に数膜を形成させるに なるからであり、これにより支持固体性を呈す るのである。

以上の支持団体の界而活性を有する炭面に、 第1鉄イオン(Fe²⁺)、および必要に応じてそ の他の金銭イオン(Mⁿ⁺)、を含む水溶液を原料 液としてその海液膜を形成させると、酸液膜中 において支持団体の炭面にはFeOH⁺、および必 要に応じて存在するその他の水酸化金ムイオン が吸着される。これを化学式で示せば FeOH⁺ → FeOH⁺ - (支持固体) (i) となる。

なお、水形液中に第 1 鉄イオンが $FeOH^+$ 以外の形すなわち $FeA_{\beta}^{}$ $+(^{2-\alpha\times\beta})$ (ただしA は 価数 α の除イオンであり、例えば $SO_4^{}$ とすれば $\alpha=2$, $\beta=1$) で存在する場合には、加水分解を伴つて前記(i)式の反応を次式の如く生じさせる α

 FeA_{β} + $(2-\alpha \cdot \beta)$ + H_{2} $O \rightarrow FeOH^{+} - (固体)$ + H^{+} + $\beta A^{-\alpha}$

本発明において、支持固体の表面に原料水溶液の海液膜を形成させる操作は、支持固体上の必要な装面を水溶液で平均的に硼らした状態としてやればよいものであるから、支持固体を原

料水溶液に設置して取り出す、原料水溶液を支持固体装面に吸端する、あるいは所定位置に破 成した支持固体の表面に原料水溶液を流す等々 の適宜の方法を適択して行なりことができる。

形成する解液膜の厚かは、本発明方法において格別側限を受けるものではなく、液膜形成の方法、水溶液の表面張力等に関連して定まるが、一般に減く形成させることが望ましい。

また以上の存液膜を支持関体表面に形成させる場合、支持固体の微かれる周囲環境は、窒温下で大気中とすることもできるが N₂ ガス等の非 酸化浆 III 気下としてもよい。

本発明の特徴的な事項の一つは、以上述べたような支持固体の表面に原料水溶液の溶液膜を形成させて、水溶液中の水酸化第1鉄イオンFeOH⁺(および必要に応じて存在するその他の水酸化金城イオンMOH⁺⁽ⁿ⁻¹⁾を支持固体の界而活性表面に吸着させる過程において、液膜中の金属イオンを酸化する条件を実質的に与えている場外水溶液を使用している点にある。し

たがつて前記過程を経て海液膜が支持固体装面に付着形成されている状態において、海液膜中でのフェライト膜生成反応のそれ以上の進行は 労んど行なわれないが、その後の酸化処理によ つて、フェライト膜生成反応は緩やかに進行し、 また別の場合には海液膜中でのフェライト生成 反応が瞬時に完結するまで進むことになる。

そして、前述したような気体中の支持関体表 前上という限定された場所でフェライト 膜生成 反応を進行させる方法では、原料水溶液には酸 化染件を与える必要がなく、したがつて原料水 溶放は、所定の貯溜慣内においてフェライト 破 粒子を生じない染件下に保つて安定して保存す ることが可能となり、金質イオンがフェライト 膜生成反応の系外に失なわれることが有効に防 止される。

成化剤を添加するとは、例えば NO3 一、H2 O2 を含む酸化性水溶液を支持固体の設而に、噴霧, 吹き付け父は妣下する等の方法で与えることに より行なわれる。

また前心酸化条件を与える際には、同時に加温を行なりことが反応を解時に行なわせる上で
現ましく、したがつて前記した各酸化付与の操作においては、高温ガスを用いる、高湿水蒸気を同時に通ずる、あるいは酸化剤を含む散を加温して用いることができる他、更に、酸紫で飽和した熱水を用い、あるいは酸紫分圧の高い気体中で熱水を用いこれを支持固体の海液膜の存在する表面に噴霧、吹き付け、施下等して与えるよりにしてもよい。

るっ

以上の酸化処理により、支持固体表面の超被膜に酸化条件が与えられると、例えば、支持固体表面に水酸化焦1碳イオンドeOH⁺が均一に吸溶していれば、これは次式(ii)の反応に従つて水酸化塩2鉄イオンFeOH²⁺となる。

 $FeOH^+-(固体) \rightarrow FeOH^{2+}-(固体) (i)$ 般化された支持固体上の $FeOH^{2+}$ は、更に前記 版作中に存在する $FeOH^+$,あるいは必要に応じ て共存する他の金属の水酸化イオン $MOH^{+(n-1)}$ と反応し、次個式の如くフェライト結晶化反応 を生じ、フェライト結晶を生成する。

xFeOH²⁺ - (協体) + yFeOH⁺ + zMOH⁺⁽ⁿ⁻¹⁾ \rightarrow (Fe_x³⁺, Fe_y²⁺, M_zⁿ⁺) O₄ - (樹体) + 4H⁺
(但しx+y+z = 3)

ととで前記(i)式で述べたように、FeOH⁺が 支持固体装備上に均一に吸着されてFeOH⁺ -(関体)の個が均一に形成されていれば、(ii)式、 (ii)式を経て生成されるフェライト結晶も均一に 份られ、しかもこのフェライト結晶層は、それ

自体前記した FeOH⁺ の吸 箱に関しての 界面 活性 を 均一に有しているために、この 結晶層の上に 前記(i) 式の吸 着反 応により 更に FeOH⁺ - (固体) が生ずる。したがつて前記(i) 式の吸 着反 応 と (ii) 式の 酸化反 応 を 連続的に 行なわせることで、 支持 固体 装 面上には 順 次 フェライト 膜 が 得 られる。

以上の反応において、水溶液中に第1鉄イオン以外の他の金属元素イオンも共存する場合には、支持固体装面に吸着する第1層のイオン中にはFeOH⁺と共に他の水酸化金属イオンも存在することになつて、前記(i),(ii),(ii),(ii),(ii),を総称するフェライト膜生成反応の反応当初からFe以外の元素を含むフェライト結晶の生長が得られることになる。

なお、前記(I),(ii),(ii),(ii)式で示される一連のフェライト膜生成反応は、通常は薄液膜の酸化処理により(ii)式のフェラ化反応まで進行するが、 酸密には膜液中の FeOH⁺ 等の消費により反応が (ii)式の段階で停止するなど一連の反応が完結しな い部分の存在を生じ伸ることもある。 しかしこれは繰り返し行なわれる 原料水溶液との接触を考えれば、前記一連のフェライト 膜生成反応として格別問題となるものではない。

以上により、海液膜中の金属イオンがフェライト膜生成のために消費されるまで反応は進行し、1回の処理によつて、海液膜の厚み、液中の金属イオン凝膜にもよるが、数10Å~数1000点程度のフェライト膜が支持固体表面上に成長、堆積されることになる。

である。

また前記のようにして得られたフェライト膜は、所期の用途に応じて充分に実用上の使用に適用できるものであるが、更に一般均一な膜を作製する上では次のような手法に従うことがよい。

すなわち、ドeOH²⁺の支持関体に対する吸棄 力は極めて強いので、まず支持関体表面に第1 層としてFeOH⁺のみを吸着させて均一なマグネ タイト層を生成し、この均一なマグネタイト層 の上に他の金属元素を含むフェライトを生長さ せるのである。

なお、海液版形成、フェライト膜の成長、堆 機を、繰り返して所定の厚みのフェライト膜を 形成させる場合には、途中、支持関体の設而, あるいは既に堆積したフェライト膜の表面を適 館代掛することがよい。

 温度が重要な影響因子となる。すなわち、前記(i), (ii), (ii), (ii)式で殺わされるフェライト膜生成反応は、一般に常温でも進行するが、温度が高くなるにつれて反応速度は急速に増大し、適当な加温状態では、複被膜中での反応は災際上瞬時に完結することになるからである。

加温条件は、水溶液の排点以下の範囲において、 膜生成反応の迅速化による生産性の向上、水溶液中のイオンの設度等に有機的に関連して 適宜定めることができる。

加温方法としては、然水を凝液膜にかける, 高温ガス雰囲気中に支持関体を入れる。 あるい は 輻射熱を与える等の領便な方法に従つて行な うことができる。

次に本発明方法の契値に用いることができる 装喰について、その原理的構成例を示した図面 に基づいて説明する。

第1 図は装置の一例を示しており、少なくとも FeOH⁺を含む原料水溶液が充填された下部の慣1 に対し、その上方には、通孔 4 を有する筋

受3によつて内部が区画されている反応ケース2が収置される。隔壁3によつて区画された槽1側の第1室Aは、前記隔壁3の通孔4と対をなす通孔6をもつた別の隔壁5により、槽1内部とは区画されており、寝案ガス導入管7を介して誤案ガスが通気されて、中間シール室をな、している。

また隔壁3 により第1 室 A と区画された第2 窓 B は、比較的大きな空間を持つように形成され、酸化処理窓をなしている。 B は蒸溜水、空気、酸化剤を含む溶液の導入パイプである。

そして、酸化処理室B内には、一定の回転角度範囲で正逆往復動する軸9(駅勘手段は図示せず)と、この軸9と一体なし、かつ延出先端には、フェライト膜を装面に堆積させるべき試料プレート11が組付けられた揺動アーム10とが配置されている。前記試料プレート11は、軸9の往復動により通孔4かよび6を通つて、下部帽1内の原料水溶液中に設満され、また酸化処理電Bに戻る動作を繰り返す。

なお、原料水溶液に対しては、温度コントローラ12 に接続する温度センサ13、 pHメータ14 に接続されるガラス電優15、および pHメータ14 の検知値に応じて例えば Na OH を原料水溶液に供給する pH スタント16 が付設され、また窒素ガス導入管7 は、原料水溶液中および酸化処理室 B にも開口されている。17 は排水電である。

このような構成の装置において、槽1には所定の金属元素を含む原料水解液を充填し、軸9の往復回転に従つてプレート11を原料水溶液内と酸化処理室B内に繰り返し出入させ、酸化処理室Bを例えば水蒸気で高温状態で収ちながら、酸素を含むガスを減料プレート11装備に吹きつけることでフェライト腹の作製が行をわれる。

第2図は別の装置例を示したものであり、フェライト 腱を堆積させるべき試料 ブレート 18 を、通孔 4, 6 を 前つて 回転する 円板 19 の 表面に貼着させて 行なりようにしている 他 は 実 留

的に前記第1回に示した装置例のものと同じであるが、本例の場合には、円板を高速回転させることが可能となる。なお20は回転駅動船である。

以下本発明の契照例について述べる。 実施例 1

夹施例2

央顧例1と同様に、PETフィルム上に約300 o A の鉄を蒸着し、酸化により鉄酸化物感とし、Fe²⁺ 容被 (FeCt₂・3 H₂O 19を水300 mlに 溶 解し、pH 7.0,30 c としたもの)に 疑し、 終 被 から 引き上げ、 海 液 膜 を 付 滑 さ せ た。 これに 選 案, 空気 10:1 の 提合 ガス を 約3分間 吹きつけ、 続いて 脱気 水 で 洗 浄 し、 間 様 の 操 作 を 100 回 繰り 返した。 この 時 生 成 し た 膜 は 強 固 で つめ で は が れ 落 ち ず 、 膜厚 は 約0.4 μ m で あ つ た。 化 学 組 成 、 電子 源 回 折 バ ターン から マ グ ネ タ イト 膜 で ある ことが 確 認 さ れ た。 PET フィル

ム上に約100 Åのチタンを蒸磨し、180 C,6時間便化し、蔣一層としてチタン酸化物層を 形成させ、これを上述の鉄酸化物層の代わりに 用いて、間様の操作を100回繰り返したとこ ろ、膜厚約0.5 μmのマグネタイト膜が形成され た。この膜は強固でつめではがれ落ちないもの であつた。

实 施 例 3

ちマクネタイト膜であることが確認された。上述の硝酸ナトリウム溶液のかわりに、 0. 1 多過酸化水紫水 (2 5 ℃) を用いて、同様の操作を 1 0 0 回繰り返した場合にも、範固なフェライト膜が形成され、膜厚は約 0. 5 μm であつた。 化学分析の結果、 γFe₂O₃ とFe₃O₄ の固溶体 (0.6 γFe₂O₃ ・ 0.4 Fe₃O₄) の膜であることが分つた。

実施例4

災施例1と阿碌に、PETフイルム上に約300 A の鉄を蒸消し、阿碌の方法で、鉄酸化物Mとし、その装而に実施例1のFe²⁺ 密液を用いて 梅液膜を付料させた。

なお前記ドe²⁺ 溶液の腐成は70℃とした。 ないで、100℃の蒸気を通じた反応容器中に おいて、予め空気を十分に吹き込み、その酸素 分圧下に酸素で飽和した80℃の無水を約100 mを複数膜上に流し、その後再びドe²⁺溶液に投し、 引き上げ、再び複散膜を形成させた。同様の操作を経経1000回繰り返した。この方法によ

り生成した膜は強固で、つめではがれ落ちず、 その表面は鏡面の如く極めて滑らかであつた。 膜厚は 0.4 μm で、化学分析の結果 γ Fe₂O₂ であ ることが判明した。 Fe2+ 容液の温度を30 C とした場合にも、 同様に 7Fe,O, の膜(膜厚 0.3 μm)が形成された。また、飲業を飽和した熱水 の代わりに、 0.0 5 Mの硝酸ナトリウムを溶解 した80℃の値酸イオン解液を用い、同様に約 50 mlを游放膜上に流し続いて約100mlの熱 水で洗浄する方法により、上述の操作をほぼ 1000回繰り返したところ、同様に極めて良智 な γ F e₂O₃ 膜 (膜厚 0.6 μm) が形成された。同 様の操作を実施例2で用いた PET フィルム上に チタン酸化物を形成させたものを基板として行 つた場合にも、良質なγ-Fe₂O₃ 膜(膜 μ 0.5 μm) が形成された。 実施例 1 ~ 4 の全ての操作の間、 Fe²⁺ 終放中には何ら沈微物の形成がみられず、 この反応被は実施例1~4のいずれの反応にも 再使用できた。

奖 施 例 5

7,70℃としたもの)を満たし、中間電 A に 設累ガスを通じ、酸化処理室 B に空気を通じ、 後間に 100 A の酸化チタン層を形成させた PETフィルムをディスクの端に取り付け、 1分間に 60回転の速度でディスクを回転させ、 吸 務, 酸化反応を自動的に行なわせた。約10分後に 0.8 μm のマグネタイトフィルムが形成された。

4. 図面の商単な説明

PETフィルムの表面をトリクレン溶剤により 洗浄したものを用いて、実施例1~4と同様の 操作を行つたところ、これらのいずれの場合も 膜厚0.4~0.6μmのフェライト膜が形成された。 ポリカーボネト、ポリインドの高分子フィルム を同様に表面処理して用いても実施例1~4の いずれの操作においてもフェライト膜が形成された。

奖版例6

PET フイルム上に約100Åのチタンを減崩し、180℃,空気中で16時間酸化し、酸化チタン層とし、1 Lの反応容器中に吊るし、その表面に交互に、Fe²⁺ 溶液(FeC L₂・3 ll₂ O 19を300mlに溶解し、pH7.0,30℃としたもの)と80℃の0.03 M 硝酸ナトリウム溶液を10ml ずつ計1000回 噴射した。膜、厚約0.3 μmの γ Fe₂ O₃ 膜が形成された。 実施例7

ボ2図の装成を用い、僧1 化 Fe²⁺ 溶液 (FeC4・3 ft₂O 1 9 を 3 0 0 me 化溶解し、pH

特開昭60-140713 (11)

